

特別勘定運用部  
2023年5月1日

## 先週のポイント

米株は、週前半は地銀の決算発表で預金流出が明らかとなり、金融システム不安が再燃したことで株安となったが、週後半は主要企業の好調な決算発表を支えに持ち直し、週間では上昇した。国内では、植田新総裁就任後初となる日銀金融政策決定会合で大規模金融緩和策の維持を決定したことを好感し、日経平均は年初来高値を更新した。為替市場では大幅な円安となり、136円半ばまで円安ドル高が進んだ。

	2022年3月末	3月31日	4月21日	4月28日	(前年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月21日比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	28,564	28,856	3.7%	2.9%	1.0%
TOPIX(ポイント)	1,946	2,003	2,035	2,057	5.7%	2.7%	1.1%
NYダウ(ドル)	34,678	33,274	33,808	34,098	-1.7%	2.5%	0.9%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,109	4,133	4,169	-8.0%	1.5%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,221	12,072	12,226	-14.0%	0.0%	1.3%
ユーロストックス(ポイント)	434	457	465	461	6.1%	0.9%	-0.9%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,272	3,301	3,323	2.2%	1.5%	0.7%
円/ドル(円)	121.70	132.86	134.16	136.30	12.0%	2.6%	1.6%
円/ユーロ(円)	134.67	144.09	147.40	150.07	11.4%	4.2%	1.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0845	1.0987	1.1010	-0.5%	1.5%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	75.67	77.87	76.78	-23.4%	1.5%	-1.4%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.35	0.47	0.39	0.17	0.04	-0.08
米国10年国債(%)	2.34	3.47	3.57	3.42	1.08	-0.05	-0.15
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.48	2.31	1.77	0.02	-0.17
イタリア10年国債(%)	2.04	4.10	4.35	4.18	2.14	0.08	-0.18
スペイン10年国債(%)	1.44	3.30	3.52	3.36	1.92	0.06	-0.16
フランス10年国債(%)	0.98	2.79	3.04	2.89	1.91	0.09	-0.16

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

米地銀株を中心に米国株が下落したことが嫌気され、国内株が下落する場面もあったものの、週後半には日銀が現行の金融緩和策の維持を決めたことや円安進行などが好感され、上昇。日経平均株価は年初来高値を更新し、前週末比292円上昇の28,856円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 建設業	4.9%
	2 不動産業	3.4%
	3 輸送用機器	3.2%
	4 その他製品	2.9%
	5 空運業	2.5%
(下位)	1 海運業	-5.0%
	2 証券業等	-3.7%
	3 鉄鋼	-2.9%
	4 銀行業	-1.1%
	5 非鉄金属	-0.3%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

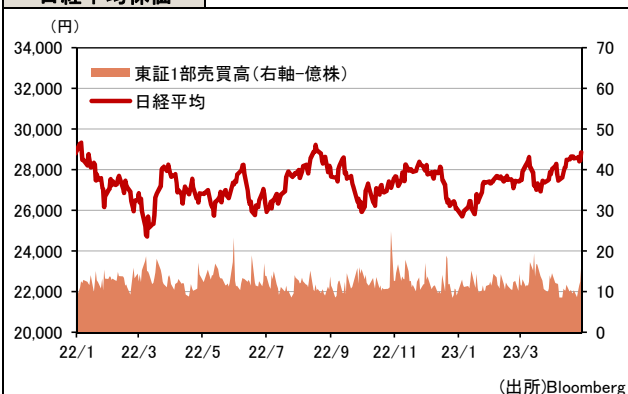
(米国)週初は地方銀行の大規模な預金流出が明らかとなり金融システム不安が再燃し下落。一方で週後半にかけてはハイテク銘柄の決算発表の結果が好調だったことなどを好感し、上昇に転じた。  
(中国)米中関係の悪化を警戒した売りが相場の重しとなったものの米株高を好感し上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

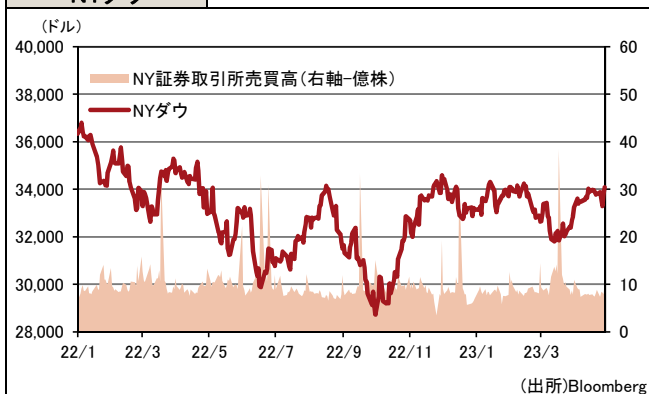
(上位)	1 コミュニケーションサービス	3.8%
	2 情報技術	2.4%
	3 不動産	1.5%
	4 生活必需品	1.1%
	5 エネルギー	0.3%
(下位)	1 公益事業	-1.0%
	2 資本財・サービス	-0.6%
	3 ヘルスケア	-0.6%
	4 素材	-0.2%
	5 金融	-0.2%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利低下

週前半は、米国金利上昇等を背景に10年国債利回りは上昇したが、日銀の金融政策決定会合で大規模金融緩和と政策の維持が決まると大幅に低下し、国内金利は週間で低下した。

### 米国金利 金利低下

景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次いだことや金融システム不安が再燃したことから、10年債利回りは一時3.4%割れまで低下。その後インフレ圧力の高さを示す経済指標を受けて10年債利回りは上昇する局面もあったが、週間では低下した。

### 為替 円安ドル高

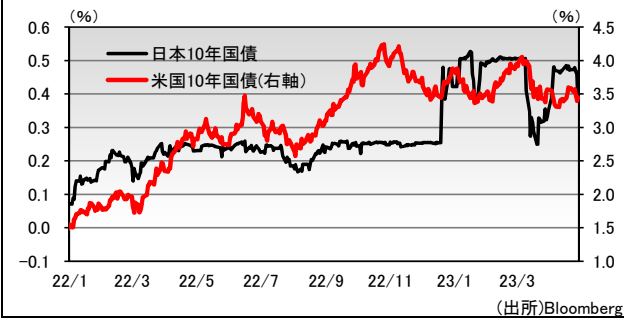
金融システム不安が再燃したことなどから米金利が低下し、133円台前半まで円高ドル安となる局面もあったが、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことを受けて、週末にかけて136円台半ばまで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/24	独	4月 IFO企業景況感指数	93.5	93.6	○
4/25	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	632	683	○
4/25	米	4月 コンファレンスボード消費者信頼感	104.0	101.3	×
4/26	米	3月 耐久財受注(前月比)	0.7%	3.2%	○
4/27	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	1.9%	1.1%	×
4/27	米	新規失業保険申請件数(千人)	248	230	○
4/28	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.8%	○
4/28	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.6%	4.6%	-

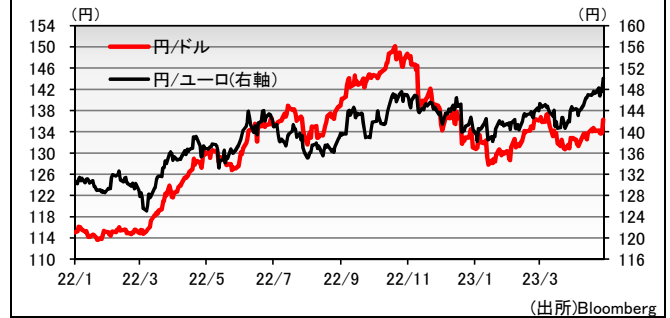
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

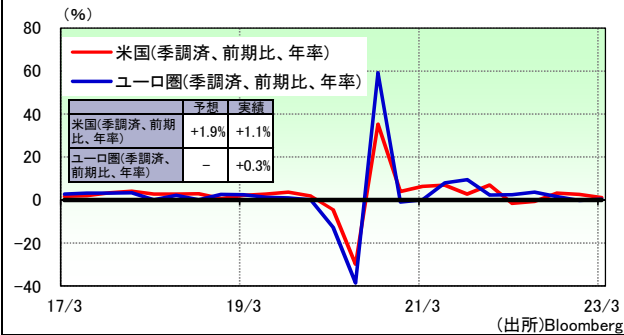
### 日米10年国債金利



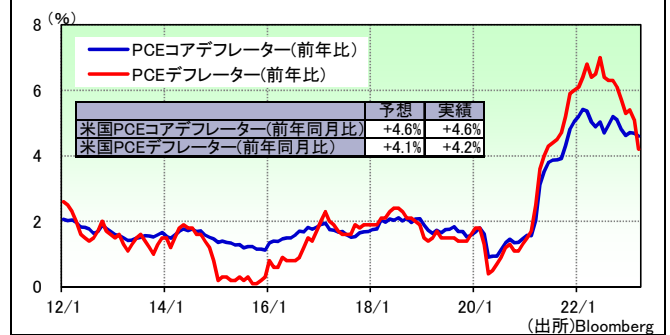
### 為替



### 1-3月 米・欧 実質GDP成長率 ～米GDP減速も消費は底堅く



### 3月 米 PCEデフレーター ～インフレ鈍化傾向続く



### 日銀金融政策決定会合

### ～大規模金融緩和の維持を決定

- 4月27・28日に植田新総裁就任後初となる日銀金融政策決定会合が開催され、イールドカーブ・コントロール(YCC)を柱とする現在の大規模な金融緩和策を維持することを全員一致で決定した。
- また、1990年代後半以降の金融緩和策について、1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行うことを発表したほか、フォワードガイダンスの一部見直しを決定し、政策金利の引き下げの可能性に関する記述の削除などを行った。
- 同時に公表された展望レポートでは、物価上昇率の見通しが前回から引き上げられたものの、今回新たに示された2025年度分は1.6%にとどまり、足元で物価の基調が高まりつつある中でも、2%の物価目標の安定的な実現には懐疑的な見方をしていることが示唆された。

- YCCの修正見送りは市場予想通りであったが、長期間に渡るレビューの実施や最新の物価見直しを受けて、金融緩和策の修正は当面生じないとの見方が広がり、日経平均株価は前日比で400円近く上昇した。また、国内長期金利が低下したほか、ドル円相場は136円半ばまで円安ドル高が進んだ。
- 会合後の記者会見で、植田総裁は「もう少し辛抱して粘り強く金融緩和を続けたい」という考えを示した。また、レビューは長期的な視点での実施であり、目先の政策変更とは結びつけないとした一方で、必要であればレビューの期間中の政策変更もありうるとした。
- 注目された就任後初の会合で、植田総裁は拙速な金融引き締めを否定しつつも、金融政策の自由度の確保を図ったものと考えられ、次回以降の会合にも引き続き高い関心が集まるものと思われる。

### <1990年代後半以降の金融緩和策>

1999年	ゼロ金利政策
2001年	量的緩和
2010年	包括緩和
2013年	量的・質的金融緩和(QQE)
2016年	マイナス金利政策
2016年	イールドカーブ・コントロール

### <経済・物価の見通し>

年度	実質GDP		消費者物価指数	
	今回	前回	今回	前回
2023	1.4%	1.7%	1.8%	1.6%
2024	1.2%	1.1%	2.0%	1.8%
2025	1.0%	-	1.6%	-

※政策委員見通しの中央値。消費者物価指数は生鮮食品を除く

(出所)日本銀行「経済・物価情勢の展望」

### 今後の見通し

#### 重要なイベントを多く控え、様子見ムードの強い展開を想定

- 先週は、米地銀の預金流出を契機とした金融システム不安の再燃や日銀の大規模金融緩和策の維持の決定などを受けて、日米の株式市場は大きく変動した。
- 足元の報道に敏感に反応しやすい地合いの中で、今週はFOMC、米4月ISM製造業・非製造業景気指数、米4月雇用統計など重要なイベントを多く控えており、先行き不透明感の高まりから様子見ムードの強い展開を想定する。
- 今回のFOMCでも0.25%の利上げを見込むが、今回で利上げが停止となるかは見方が分かれており、パウエルFRB議長の会見や週末に公表される雇用統計の内容は慎重に見極めたい。

※現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/1	米	4月 ISM製造業景況指数	46.8
5/2	米	連邦公開市場委員会(FOMC)(~5/3)	-
5/3	米	4月 ADP雇用統計(千人、前月比)	150
5/4	米	4月 ISM非製造業景況指数	51.8
5/4	中	4月 製造業PMI	50
5/4	欧	ECB理事会	-
5/5	米	4月 非農業部門雇用者数変化(千人)	180

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)